

令和2年上期の中小企業政策



令和元年補正予算案の概要の解説

2019年12月
野本中小企業診断士事務所

目次

1. 政府の予算決定スケジュール
2. 令和元年補正予算
3. 令和2年本予算

1. 政府の予算決定スケジュール

- 令和元年12月に**令和2年の予算が閣議決定**しました。
新聞で2年連続で100兆円を超えたと話題になっています。来年両議院で審議され正式に令和2年予算として決定します。現在は両議院とも与党が過半数を握っていますので、今回の政府案が来年度の予算案と考えられます。
- この令和2年予算と同時に**令和元年補正予算**も閣議決定しました。
この補正予算が大変分かりづらいですが、中小企業政策には大きな役割を果たしています。
- この令和元年補正予算が**令和2年上期の中小企業対策の予算**をかなり含んでいますので、閣議決定案を解説させていただきます。

1. 政府の予算決定スケジュール

- 予算決定の年間スケジュール(イメージ)
- 補正予算は必須ではありません。

	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
次年度本予算	各省庁より概算要求				閣議決定	国会審議⇒予算成立			予算執行
当年度補正予算						国会審議⇒予算成立	予算執行		

2. 令和元年補正予算

- 令和元年12月に閣議決定した補正予算案は以下の経済産業省のウェブサイトで見ることができます。詳しくによって3種類ありますので、好きな資料をご覧ください。
- https://www.meti.go.jp/main/yosan/yosan_fy2019/hosei/
- 右図は補正予算のポイントですが、次スライドからは中小企業に大きく関係する部分をご説明していきます。

経済産業省関係令和元年度補正予算案のポイント (合計9,135億円)	
I. 災害からの復旧・復興と安全安心の確保	
1. 廃炉・汚染水対策の徹底【169億円】 ・福島第一原発の燃料デブリの取り出し開始等に向けて、遠隔操作ロボットの研究開発等を支援。	
2. 被災中小企業の生業再建支援等【383億円】 ・台風第19号等の一連の災害について、予備費に引き続き、生業再建支援等を切れ目なく措置。 (中小企業等グループ補助金、自治体連携型補助金、小規模事業者持続化補助金等)	
3. 台風災害を踏まえた防災減災、国土強靱化の推進【329億円】 ・国民生活や経済活動に不可欠な電力・燃料の安定供給を確保するための施策を推進。 (自家発電設備や電動車・充電設備の導入、住民拠点SSの整備、ゼロエネルギーハウスの推進等)	
II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への支援	
1. 中小企業の生産性向上【3,660億円】 ①中小機構が複数年にわたり中小企業の実業性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業」(仮称)を創設。設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施。 ②よろず支援拠点等の支援体制を充実するほか、生産性及び省エネ性能の高い設備更新を支援。	
2. 事業承継の円滑化【64億円】 ①事業承継時に経営者保証の解除を促進するため、専門家による支援を実施。 ②事業承継ネットワークによるプッシュ型支援、事業承継補助金による後継者の経営革新等の支援等を実施。	
3. 海外展開企業の事業円滑化【60億円】 ・TPP11、日EU-EPA、日米貿易協定等を踏まえ、地域の中堅・中小企業による海外需要の取り込み活動等を支援。世界市場(グローバル)に地方の中堅・中小企業等(ローカル)が直接製品等を提供するグローバルな取組等を促進。 (情報提供・相談体制整備、新輸出大国コンソーシアムによる支援、越境ECの活用、コンテンツの海外展開支援等)	
4. イノベーションの担い手の輩出【75億円】 ①大企業等からの人材開放も含め、スタートアップ立ち上げ活動等を支援。また、アジアの新興国企業と共創し、社会課題解決に資する新事業創出(アジアDX)を推進。 ②産総研のAIクラウドシステムを拡充。また、公設試・大学等による先端設備の導入、人材育成事業を支援。	
5. 資源・エネルギー供給源の一層の多角化【459億円】 ・LNGプロジェクトへのリスクマネー供給、探鉱段階のコバルト鉱山への日本企業参入に向けた出資等を実施。	
III. 未来への投資と今後を見据えた経済活力の維持・向上	
1. Society5.0時代の高齢運転者による交通事故対策【1,134億円】 ①65歳以上の高齢者を対象に、サポカーや、後付けのペダル踏み間違い急発進抑制装置の購入を支援。 ②電動アシスト自転車や電動車いすといった多様なモビリティの認知向上のための活動支援や実証等を実施。	
2. 今後の競争力の核となる基盤技術の開発【1,116億円】 ①ポスト5G情報通信システムと、先端半導体製造技術の開発を、基金方式で安定的かつ効率的に推進。 ②ドローンの活用機会の増加を見据え、安全安心・低コスト・高い操縦性を備えたドローンを開発。	
3. Society5.0、SDGsの実現に向けたイノベーションの推進【184億円】 ①ユビクティス国際共同研究拠点を整備するとともに、革新的環境イノベーションに資する事業を支援。 ②モビリティ、フィンテック・金融、建築等でデジタル技術の実装を見据えた研究開発等を実施、規制を精緻化。 ③教育のSTEAM化に必要な個別最適化された学びを提供するEdTechの導入を支援。	
4. キャッシュレス・ポイント還元消費下支え等【1,502億円】 ①キャッシュレス・ポイント還元事業について、切れ目なく実施できるよう、今年度内に必要な予算を措置。 ②商店街等におけるインバウンド需要の取り込みに向けた取組等を支援。	

2-①補助金—ものづくり・小規模・IT導入

- 中小企業生産性革命推進事業総予算：3,600億円（同：1,100億円）
- ものづくり補助金、小規模事業者持続化補助金、IT導入補助金は継続。
- 各補助金への配分は不明。
- 基金化による複数年の予算の可能性あり。
- 政府内での目標達成率が厳格化。

中小企業生産性革命推進事業 令和元年度補正予算案額 3,600億円		中小企業庁 技術・経営革新課 03-3501-1816 中小企業庁 小規模企業振興課 03-3501-2036 商務・サービスG サービス政策課 03-3580-3922
事業の内容	事業イメージ	
<p>事業目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 中小企業は、人手不足等の構造変化に加え、働き方改革や被用者保険の適用拡大、賃上げ、インボイス導入など複数年度にわたり相次ぐ制度変更に対応することが必要です。 ● このため、中小企業基盤整備機構が複数年にわたって中小企業の生産性向上を継続的に支援する「生産性革命推進事業（仮称）」を創設し、中小企業の制度変更への対応や生産性向上の取組状況に応じて、設備投資、IT導入、販路開拓等の支援を一体的かつ機動的に実施します。 ● 当該事業を通じて、賃上げにも取り組んでいただけます。なお、積極的な賃上げや被用者保険の任意適用に取り組む事業者は優先的に支援します。 <p><small>※事業計画期間において、「給与支給総額が年率平均1.5%以上向上」、「事業場内最低賃金が区域別最低賃金+30円以上」を満たすこと等を申請要件とします。（持続化補助金及びIT導入補助金の一部事業者は加算要件）</small> <small>※要件が未達の事業者に対して、天災など事業者の責めに負わない理由がある場合や、付加価値額が向上せず賃上げが困難な場合を除き、補助金額の一部返還を求めます。</small></p> <p>成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業により、事業終了後3年以内に、以下の達成を目指します。 <ul style="list-style-type: none"> ・補助事業者全体の付加価値額が9%以上向上 ・補助事業者全体の給与支給総額が4.5%以上向上 ・付加価値額年率平均3%以上向上及び給与支給総額年率平均1.5%以上向上の目標を達成している事業者割合65%以上 ● 小規模事業者持続的発展支援事業により、販路開拓及び生産性向上を支援し、販路開拓につながった事業の割合を80%とすることを目標とします。 ● サービス等生産性向上IT導入支援事業により、事業終了後3年以内に、補助事業者全体の労働生産性の9%以上向上を目指します。 <p>条件（対象者、対象行為、補助率等）</p> <p>国 → 運営費交付金 → (独)中小企業基盤整備機構 → 定額補助 → 民間団体等 → 補助(1/2等) → 中小企業等</p>	<p>【基幹業務①】補助事業の一体的かつ機動的運用</p> <p>①ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業（ものづくり補助金） （補助額：100万～1,000万円、補助率：中小1/2 小規模2/3） 中小企業等が行う、革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な設備投資等を支援します。</p> <p>②小規模事業者持続的発展支援事業（持続化補助金） （補助額：～50万円、補助率：2/3） 小規模事業者が経営計画を作成して取り組む販路開拓の取組等を支援します。</p> <p>③サービス等生産性向上IT導入支援事業（IT導入補助金） （補助額：30万～450万円、補助率1/2） 中小企業等が行う、バックオフィス業務の効率化や新たな顧客獲得等の付加価値向上に資するITツールの導入を支援します。</p> <p>【基幹業務②】先進事例や支援策の周知・広報 生産性向上に関する中小企業の先進事例を収集し、上記以外の支援策とともに、ホームページ等で幅広く情報発信します。</p> <p>【基幹業務③】相談対応・ハンズオン支援 制度対応にかかる相談に応じ、事業計画の策定段階から、国内外の事業拡大等にかかる専門家支援やIT化促進支援を提供します。</p> <p>（使い勝手向上のポイント）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 通年で公募し、複数の締め切りを設けて審査・採択を行うことで、予見可能性を高め、十分な準備の上、都合のよいタイミングで申請・事業実施することが可能になります。 ・ 補助金申請システム・ポータルによる電子申請受付を開始します。 ・ 過去3年以内に同じ補助金を受給している事業者には、審査にて減点措置を講じることで、初めて補助金申請される方も採択されやすくなります。 <p style="text-align: right;">6</p>	

2-①補助金—ものづくり補助金

- 補助額: 100～1000万円
- 補助率: 1/2(小規模 2/3)
- 前回からの変更(の可能性のある)事項
 - ・事業年度: 5年⇒3年
 - ・目標: 経常利益年**1.0%アップ**⇒給料年**1.5%アップ**
(付加価値年3%アップは継続)
 - ・通年公募、複数年にまたがる実施期間
 - ・過去3年以内にもものづくり補助金を受給している企業は減点
 - ・賃上げ未達の場合の返金
 - ・電子申請のみ

2－①補助金—小規模事業者持続化補助金

- 補助額: ~50万円
- 補助率: 2/3
- 前回からの変更(の可能性のある)事項
 - ・通年公募、複数年にまたがる実施期間
 - ・過去3年以内に当補助金を受給している企業は減点
 - ・電子申請のみ

2-①補助金—IT導入補助金

- 補助額: 30~450万円
- 補助率: 1/2
- 前回からの変更(の可能性のある)事項
 - ・補助額下限: 40万円⇒30万円
 - ・目標: 労働生産性 **3年目1%アップ⇒3年以内9%アップ**
 - ・通年公募、複数年にまたがる実施期間
 - ・過去3年以内に当補助金を受給している企業は減点

2-②補助金—事業承継補助金

- 平成29年度より政府が継続している補助金です。
- **事業承継のための補助金ではなく、承継後の経営改善のための補助金のため要注意。**

- 昨年より補助金上限が増えていきます。

- 原則枠

経営者交代：
200⇒225万円

事業承継・世代交代集中支援事業

令和元年度補正予算案額 **64.0億円**

中小企業庁 財務課
03-3501-5803
中小企業庁 金融課
03-3501-2876

事業の内容	事業イメージ																						
<p>事業目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 喫緊の課題である事業承継問題を解決するため、10年程度の事業承継の集中実施期間の中で、事業承継ニーズを掘り起こします。具体的には、各都道府県に構築された事業承継ネットワークをベースとし、地域密着型で専門家派遣等を行う「プッシュ型事業承継支援」の強化を図ります。 ● また、承継後に行う設備投資等の新たな取組を支援するとともに、後継者不在の中小企業の後継者教育の型を明らかにします。 ● 後継者が経営者保証を理由に躊躇することなく円滑に事業承継を進める観点から、経営者保証解除に向けた専門家による支援・確認を行います。 <p>成果目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 平成29年度からの5年間で目標である事業承継診断件数（25～30万件）が、令和元年度中に達成見込みであるため、令和2年度からは、新たな目標診断件数（年間約16.8万件）を掲げるとともに、事業承継計画策定件数や専門家派遣数も増加させ、事業承継を促進します。 ● 事業承継補助金により、約450者の承継後の経営革新等を後押しします。 ● 承継トライアル実証事業により、約60者の後継者教育の実証事業を行い、円滑な第三者承継の実現に繋がります。 <p>条件（対象者、対象行為、補助率等）</p> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">国</div> <div style="font-size: small;">委託</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">民間事業者等</div> <div style="font-size: small;">委託</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">都道府県・民間団体等</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; gap: 10px; margin-top: 5px;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">民間事業者等</div> <div style="font-size: small;">補助（定額）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">民間事業者等</div> <div style="font-size: small;">補助（2/3, 1/2）</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;">民間事業者</div> </div>	<p>（1）経営者保証解除に向けた専門家による支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 経営者保証コーディネーターが「経営者保証に関するガイドライン」の要件充足状況を確認し、必要に応じて専門家を派遣し金融機関との目録合わせを支援します。 <p>（2）プッシュ型事業承継支援高度化事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 事業承継診断で掘り起こされた事業承継ニーズに対して、各県の承継コーディネーターやブロックコーディネーターが、事業承継計画策定や専門家派遣等を実施し、事業承継を後押しします。さらに、モデル事業として、①プロフェッショナル人材拠点などを活用しながら、後継者がその右腕人材を活用しやすくなる取組や、②サブライゼンにおける事業承継を効率的に進めるための取組などを重点的に支援します。 <p>（3）事業承継補助金</p> <ul style="list-style-type: none"> ● M&A等を通じた事業承継を契機に、経営革新等に挑戦する中小企業に対し、設備投資・販路拡大等に必要経費を支援します。また、新規事業への参入を行う場合などには重点的に支援を行い、ベンチャー型事業承継・第二創業を後押しします。 ● さらに、経営資源を譲り渡した事業者の廃業費用も補助します。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; font-size: x-small;"> <thead> <tr> <th>枠組</th> <th>補助率</th> <th>補助上限額</th> <th>上乗せ額 <small>※廃業を伴う場合</small></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">原則枠</td> <td>経営者交代型</td> <td>1/2</td> <td>225万円</td> <td>+225万円</td> </tr> <tr> <td>M&A型</td> <td>1/2</td> <td>450万円</td> <td>+450万円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">ベンチャー型事業承継 ・生産性向上枠</td> <td>経営者交代型</td> <td>2/3</td> <td>300万円</td> <td>+300万円</td> </tr> <tr> <td>M&A型</td> <td>2/3</td> <td>600万円</td> <td>+600万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>（4）承継トライアル実証事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 後継者不在の中小企業が、後継者選定後に行う教育について、有効な内容や型を明らかにし標準化を進めることで、円滑な第三者承継の実現を後押しします。 	枠組	補助率	補助上限額	上乗せ額 <small>※廃業を伴う場合</small>	原則枠	経営者交代型	1/2	225万円	+225万円	M&A型	1/2	450万円	+450万円	ベンチャー型事業承継 ・生産性向上枠	経営者交代型	2/3	300万円	+300万円	M&A型	2/3	600万円	+600万円
枠組	補助率	補助上限額	上乗せ額 <small>※廃業を伴う場合</small>																				
原則枠	経営者交代型	1/2	225万円	+225万円																			
	M&A型	1/2	450万円	+450万円																			
ベンチャー型事業承継 ・生産性向上枠	経営者交代型	2/3	300万円	+300万円																			
	M&A型	2/3	600万円	+600万円																			

2-③その他補助金

□ MCなどの生産設備の対しての補助金

資源エネルギー庁
省エネルギー・新エネルギー部
省エネルギー課
03-3501-9726

生産設備におけるエネルギー使用合理化等事業者支援事業 費補助金

令和元年度補正予算案額 **50.0億円**

事業の内容	事業イメージ
<p>事業目的・概要</p> <ul style="list-style-type: none">● 中小企業等の工場・事業場等における生産性及び省エネ性能の高い生産設備投資を支援することで、エネルギーコストの低減及び生産性の向上を促進し、競争力の強化に繋がります。● 従来の事業（設備単位）では補助の対象外としていたレーザー加工機や射出成形機など、生産性及び省エネ性能の高い特定の生産設備を対象とし、導入する設備ごとの省エネ効果等で簡易に申請が行える制度を創設します。 <p>成果目標</p> <ul style="list-style-type: none">● 生産性及び省エネ性能の高い設備更新支援を通して、長期エネルギー需給見通しにおける令和12年度の省エネ目標(5,030万kl)の達成に寄与することを目指すとともに、中小企業者等のエネルギーコストの削減及び生産性を向上させ、競争力を強化します。 <p>条件（対象者、対象行為、補助率等）</p>  <p>事業イメージ</p> <p>省エネ性・生産性向上設備への更新等を支援</p> <p>※設備例</p> <ul style="list-style-type: none">マシニングセンタレーザー加工機射出成形機  <p>対象者 国内で事業活動を営んでいる中小企業者等</p> <p>補助率 1/3以内</p>	

3. 令和2年本予算

- 中小企業対策予算は、前年に対して、予算額、内容ともに大きな変更はありません。

令和2年度 経済産業省関係 当初予算案のポイント 括弧内は令和元年度当初予算額

一般会計（エネ特種入除外） (億円)	エネ特種入除外			エネルギー対策特別会計			特別特別会計		合計	
	うち、中小企業 対策費	うち、科学技術 振興費	うち、その他	うち、エネルギー 供給助成	うち、電源開発 促進助成	うち、原子力 発電助成	うち、原子力 燃料費	うち、原子力 燃料費		
令和2年度 当初予算案額（臨時・特別の措置は除く）	3,589	1,111	1,133	1,345	7,481	5,754	1,675	52	1,649	12,719
令和元年度 当初予算額（臨時・特別の措置は除く）	3,554	1,117	1,079	1,354	7,230	5,469	1,709	59	1,641	12,421

※四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

I. 最重要課題：福島の復興・再生（ありわいの再建や、福島イノベーション・コスト削減を軸とした産業集積。）【1,009億(1,078億)】

II. デジタル経済の進展への対応

1. Connected Industriesの実現【348億(321億)】+IPA交付金59億(46億)の内訳

- 異なるシステムが連携する際の共通技術（アーキテクチャ）設計を官民一体で実施する体制を整備。
- 競争的なシステム開発や最先端技術の活用によるビジネスモデル構築等支援。
- Connected Industriesを支える人工知能・ロボット・センシング等の基礎技術の開発・実証を推進。

2. 官民デジタルトランスフォーメーション【90億(77億)】+IPA交付金59億(46億)の内訳

- 法人行政手続や民間業務のデジタル化を推進するとともに、データ利活用のプラットフォームを構築。
- 中小企業を含めたグローバルチェーン全体でのサイバーセキュリティ確保を推進。
- EBPM(証拠に基づく政策立案)やナッジ(行動変容手法)等の行政効果・効率を高める手法を推進。

III. 自由で公平な通商・貿易、国際的な気候変動対策

1. 自由で公平な通商・貿易、国際的な気候変動対策
【440億(429億)】+JETRO交付金254億(250億)の内訳

- 相互補完的な経済協力関係の深化を推進。特に、スマートシティ化に向けた海外の海外展開促進。
- 安全保障と一体となった経済の強靱化を進めるため、重要技術に関する情報収集や管理体制等を強化。
- 革新的なグリーンエネルギー技術の国際的な共同研究開発を進めるなど、イノベーションを促した気候変動対策等を推進。

IV. 新たな成長モデルの創出を支える基盤の整備

1. 大改革を実現する人づくり

(1)第四次産業革命を進める人材育成【19億(11億)】

- STEAM⁽¹⁾学習コンテンツの開発やEdTech⁽²⁾推進を通じ、新しい学びの環境づくりを推進。
- 企業へのAI/IT導入を進められる人材を育成。

(2)明るい社会保障改革の実現【24億(19億)】

- 事業化支援やヘルスケアデータの標準化等を進め、優れた民間予防・健康サービスの創出を促進。

2. イノベーションを生み出す環境整備

(1)研究者等の育成・魅力向上【58億(25億)】

- 大学の技術シーズや有望な若手研究者を発掘・育成。
- J-Startup企業を中心としたスタートアップへの支援（国内外展開、産産・事業化等）や、研究開発型スタートアップの技術開発・事業化を支援。

(2)Society5.0実現の研究開発・社会実装【799億(647億)】

- 自動走行・MaaS⁽³⁾に関する研究開発や社会実装を推進。
- 高齢者の移動手段多様化への対応（超小型EVの導入支援）。
- SGにおいても重要な半導体産業等の産業基盤強化のため、AIチップ開発等を促進。
- Society5.0を支える革新的な基礎技術群に関する研究開発を推進。

3. 人口減少時代の地域・中小企業政策

(1)雇用の成長の徹底支援【331億(325億)】+JETRO交付金254億(250億)の内訳

- 事業承継時に経営者保証の二重徴収を原則禁止する。さらに、経営者保証を不要とする信用保証制度を創設し、保証料を最大ゼロまで軽減。また、事業引継ぎの促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで行う。
- 「Eのづくり・商業・サービス補助金」「自治体型持続化補助金」「IT導入補助金」による中小企業の生産性向上、新輸出大国コンソーシアムを中心とした中堅・中小企業の海外展開を支援し、グローバル⁽⁴⁾な取組を促進。加えて、海外の主要ECサイトでの販売を拡大するとともに、クラウドファンディングなどの民間の新たな販路の活用も推進。
- 下落3%以下で下落事業者へのビッグデータ解析や産業分析等を通じて、中小企業の実態に合わせた改革を推進。
- よる支援拠点を加工会等による地方改革を含む経済振興の実効性、専門家派遣による技術指導を推進。

(2)地域の稼ぐ力強化【202億(192億)】

- 地域・社会課題に対し、創業も含めたビジネス面での解決を目指す取組を支援。
- 地域未来牽引企業等への研究開発や販路開拓の支援を充実。
- 大版・関西万博の情報発信や、魅力的な地域・コンテンツ作りを進めることを通じて、インバウンドの拡大を進める。

V. 日本経済の土台となるエネルギー-安全保障の強化

(1)エネルギー転換/脱炭素化【3,054億(2,887億)】

- 燃料費削減や省エネ等の実現促進、燃料供給の円滑化、次世代型電池の低コスト化等の技術開発・実証。
- 火力発電の脱炭素化。火力発電所等から回収したCO2の「貯蔵化」や「化学製品製造等への再利用」が期待される。
- 再エネ主力電源化に向けた超軽量太陽電池や蓄電池等の革新技術開発、洋上風力・地熱の事業化支援、電動車を需給調整に本格活用するための実証や、災害に強く柔軟な負の地産地消にも資する分散型エネルギーシステムの構築支援。

(2)「安全・安心」の確保/レジリエンス強化【4,427億(4,343億)】

- 石油・天然ガス・金属鉱物の供給多様化に向けた、JOGMECによるスクリーン1等の強化やメタンハイドレート等の海洋資源開発・シームレスな開発の推進。
- 製油所やガソリンスタンド等への災害時に備えた自家発電設備の導入等を支援。
- 技術・人材等の原子力産業基盤全体の維持・強化、原子力立地地域の地域振興策を拡充。

VI. 消費税率引上げに伴う対策（臨時・特別の措置）【2,753億】

- 中小・小規模事業者が行方ポイント還元等に対する支援や、商店街活性化支援を実施。

VII. 防災・減災、国土強靱化対策（臨時・特別の措置）【340億】

- エネルギーインフラの整備など、耐震化・強靱化を実施。

3. 令和2年本予算

- 中小企業対策費用: 1,111億円(前年1,117億円)

(億円)	一般会計(エネルギーを除く)			エネルギー対策特別会計			特許特別会計	合計		
	うち、中小企業対策費	うち、科学技術振興費	うち、その他	うち、エネルギー供給助成	うち、電源開発促進助成	うち、原子力発電所整備助成				
令和2年度 当初予算案額(臨時・特別の措置を除く)	3,588	1,111	1,133	1,345	7,481	5,754	1,675	52	1,649	12,719
令和元年度 当初予算額(臨時・特別の措置を除く)	3,551	1,117	1,079	1,354	7,230	5,469	1,705	56	1,641	12,421

※四捨五入の結果、合計が一致しない場合がある。

- 内容は以下の2つ: ①人口減少時代の地域・中小企業対策
②消費税率引き上げに伴う対策
- 令和元年と同じく補正予算での支援の可能性。

ルの創出を支える基盤の整備

3. 人口減少時代の地域・中小企業政策

(1) 中小企業の成長の徹底支援(331億(325億) + JETRO交付金254億(250億)の内訳)

- 事業承継時に経営者保証の二重徴求を原則禁止する。さらに、経営者保証を不要とする信用保証制度を創設し、保証料を最大ゼロまで軽減。また、事業引継ぎの促進・円滑化を図るために、課題の解決に向けた適切な助言、情報提供及びマッチング支援等をワンストップで行う。
- 「ものづくり・商業・サービス補助金」「自治体型持続化補助金」「IT導入補助金」による中小企業の生産性向上。
- 新輸出大国コンソーシアムを中心とした中堅・中小企業の海外展開を支援し、グローバル^(※4)な取組を促進。加えて、海外の主要ECサイトでの販売を拡大するとともに、クラウドファンディングなどの民間の新たな販路の活用も推進。
- 下請G/Cによる下請事業者へのヒアリング結果や産業分析等を通じて、中小企業の更なる取引条件の改善を推進。
- よる支援拠点や商工会等による働き方改革を含む経営相談の実施や、専門家派遣による取引関係構築支援。

(2) 地域の稼ぐ力強化(202億(192億))

- 地域・社会課題に対し、創業も含めたビジネス面での解決を目指す取組を支援。
- 地域未来牽引企業等への研究開発や販路開拓の支援を充実。
- 大阪・関西万博の情報発信や、魅力的な地域・コンテンツ作りを進めることを通じて、インバウンドの拡大を進める。

(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、リベラルアーツ・教養(Arts)、数学(Mathematics)を活用した文理融合の課題解決型教育。
ion(教育)×Technology(科学技術)を掛け合わせた進路。AI、IoT、VR等のテクノロジーを活用した革新的な能力開発技法。
as a Service)提供。IoT/AIを活用した新しいB2C/Dサービス。/ ※4 グローバル: 世界市場(グローバル)に地方企業(D-SE)が直接展開を遂行し、その成長のありかみを図るもの。

VI. 消費税率引き上げに伴う対策(臨時・特別の措置) [2,753億]

- 中小・小規模事業者が行うポイント還元等に対する支援や、商店街活性化支援を実施。